



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月28日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
 コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
 四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の業績 (2022年5月16日～2022年11月15日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	8,816	12.2	36	—	177	△79.7	140	△74.0
2022年5月期第2四半期	7,860	△10.6	△101	—	876	127.6	540	166.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	10.25	10.24
2022年5月期第2四半期	39.43	39.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	10,828	7,945	73.2	578.50
2022年5月期	10,977	7,883	71.7	574.26

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 7,924百万円 2022年5月期 7,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年5月16日～2023年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,324	7.6	377	65.6	383	△77.2	249	△76.4	18.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年5月期2Q	14,518,000株	2022年5月期	14,518,000株
2023年5月期2Q	819,486株	2022年5月期	819,486株
2023年5月期2Q	13,698,514株	2022年5月期2Q	13,699,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2023年1月13日に機関投資家、証券アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナワクチンの接種率の向上等により、感染拡大が落ち着きを見せたことで人流が回復し、日常生活の制約が緩和されて経済活動が徐々に正常化に向かいました。一方で、長期化しているウクライナ情勢等による原油価格や穀物価格の高騰、米国を中心とした金利上昇及び急激な円安進行等の影響により、引き続き先行きの不透明感が続きました。

外食業界におきましても、行動制限の緩和に伴いイートイン客数が回復基調を見せる等、コロナ前の営業活動に戻りつつありますが、一方でウィズ・コロナの生活様式が定着する中で消費者が求めるサービスが多様化し、業界の垣根を越えた競争が一層激化しました。また、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇を背景に、業界全体で価格改定の動きが顕著となっており、更なる物価上昇の懸念など消費者の先行きへの不安から、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、2022年6月より、bayfmラジオの生番組「シン・ラジオ」金曜日の「ちょうし！マル！DOでSHOW」コーナーのスポンサーとなり、CM他、人気パーソナリティと社員の掛け合いを通してリスナーに対して商品の魅力の浸透を図りました。さらに、2022年11月には昨年引き続き、創業祭特別企画として、サンリオ人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開するなど、コロナ下での顧客層の拡大と来店動機の高揚に努めました。

また、輸入食材や副食材及び包装資材や物流費等、様々な費用が高騰する中で、商品の品質を下げることなく「銚子丸ブランド」としての品質を維持するために、2022年9月に皿価格の一部改定を実施しました。

店舗開発につきましては、2022年6月に当社としては山手線内第1号店「すし銚子丸小石川店」（東京都文京区）を新規に出店しました。一方で、「すし銚子丸草加店」（埼玉県草加市）及び「すし銚子丸宮野木店」（千葉県花見川区）は、店舗設備の老朽化により大規模改装が必要となったことから、これを機に、効果的な設備投資、及び機械化・省力化による収益性の向上を目的として、それぞれ2022年9月並びに同10月に閉店しました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は一時的に91店舗となっております。なお、両店は、2022年12月に近隣の好立地へ新築移転オープンする予定となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は88億16百万円（前期比12.2%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格・物流費の上昇、水道光熱費の高騰、積極的な大規模改装や老朽設備の計画的な改修に伴う修繕費・消耗品費の増加に加え、通常の営業活動に伴う広告宣伝・販売促進費の増加、及びDX推進に伴う外注費の増加等により、営業利益は36百万円（前年同四半期は営業損失1億1百万円）となりました。

また、受取協力金（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自治体からの協力金）1億29百万円（前期比8億40百万円減少）を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は1億77百万円（同79.7%減）、四半期純利益は1億40百万円（同74.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ1億49百万円減少し、108億28百万円（前事業年度末比1.4%減）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ5億28百万円減少し、74億35百万円（同6.6%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少3億88百万円及び売掛金の減少1億54百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億79百万円増加し、33億92百万円（同12.6%増）となりました。主な内訳は、建物（純額）の増加2億18百万円及び有形固定資産その他（純額）の増加1億5百万円であります。

（負債・純資産）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少し、28億82百万円（前事業年度末比6.9%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、24億8百万円（同8.2%減）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加1億80百万円及び未払法人税等の減少4億55百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、4億74百万円（同0.8%増）となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加3百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ62百万円増加し、79億45百万円（同0.8%増）となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加58百万円であります。なお、2022年9月13日付にて資本金を3億15百万円から1億円に減資しておりますが、差額は全額、資本剰余金に振替えておりますので、純資産への影響はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して3億88百万円減少し、59億91百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は7億68百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1億64百万円、減価償却費1億71百万円、売上債権の減少1億54百万円による資金の獲得及び、法人税等の支払4億67百万円による資金の使用等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億58百万円（前年同期は2億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億41百万円による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は94百万円（前年同期は28億43百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億80百万円による資金の獲得によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期会計期間以降も、原材料価格・物流費の上昇及び水道光熱費の高騰傾向が継続する等の懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

一方で、行動制限の緩和に伴うイートイン来店客数の増加により、売上高は期初予想を上回る水準まで回復しております。また、下期には2022年9月の皿価格一部改定による収益面への効果が見込まれることから、2023年5月期の業績予想につきましては、2022年6月28日に発表した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,787,837	6,399,438
売掛金	803,771	648,778
原材料及び貯蔵品	176,405	222,706
その他	196,600	164,692
流動資産合計	7,964,615	7,435,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,034	1,115,521
その他(純額)	653,988	759,967
有形固定資産合計	1,551,022	1,875,489
無形固定資産	22,367	28,369
投資その他の資産		
繰延税金資産	391,385	434,716
敷金及び保証金	841,908	852,045
その他	206,450	201,771
投資その他の資産合計	1,439,744	1,488,533
固定資産合計	3,013,134	3,392,391
資産合計	10,977,749	10,828,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,887	611,863
短期借入金	120,000	300,000
未払金	1,098,045	1,133,134
未払法人税等	521,541	66,512
賞与引当金	92,000	168,550
株主優待引当金	20,596	22,886
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
その他	133,955	103,091
流動負債合計	2,624,026	2,408,039
固定負債		
資産除去債務	308,252	312,085
その他	162,000	162,000
固定負債合計	470,252	474,085
負債合計	3,094,279	2,882,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	100,000
資本剰余金	253,811	469,761
利益剰余金	7,993,973	8,052,123
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	7,866,459	7,924,609
新株予約権	17,011	21,273
純資産合計	7,883,470	7,945,882
負債純資産合計	10,977,749	10,828,008

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
売上高	7,860,504	8,816,731
売上原価	3,259,763	3,747,038
売上総利益	4,600,740	5,069,692
販売費及び一般管理費	4,702,055	5,033,381
営業利益又は営業損失(△)	△101,315	36,311
営業外収益		
受取利息	566	467
協賛金収入	2,158	5,118
雇用調整助成金	—	552
受取協力金	969,619	129,222
その他	6,395	6,990
営業外収益合計	978,739	142,351
営業外費用		
支払利息	765	457
その他	42	232
営業外費用合計	808	689
経常利益	876,616	177,972
特別利益		
新株予約権戻入益	140	264
特別利益合計	140	264
特別損失		
固定資産除却損	6,534	6,356
減損損失	22,934	7,687
特別損失合計	29,469	14,044
税引前四半期純利益	847,287	164,193
法人税等	307,139	23,851
四半期純利益	540,147	140,341

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2021年11月15日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2022年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	847,287	164,193
減価償却費	125,472	171,754
減損損失	22,934	7,687
株式報酬費用	4,349	4,526
新株予約権戻入益	△140	△264
建設協力金と相殺した地代家賃・賃借料	12,569	12,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,790	76,550
受取利息	△566	△467
支払利息	765	457
固定資産除却損	6,534	6,356
売上債権の増減額 (△は増加)	247,744	154,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,160	△46,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,214	△24,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152,533	77,641
その他	△198,578	△60,730
小計	962,575	544,472
利息及び配当金の受取額	62	49
利息の支払額	△706	△495
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△193,257	△467,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,674	76,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384,227	△384,233
定期預金の払戻による収入	384,220	384,227
有形固定資産の取得による支出	△240,820	△541,374
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△5,186
貸付金の回収による収入	597	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,885	△19
敷金及び保証金の回収による収入	19,245	7,882
資産除去債務の履行による支出	△3,674	—
建設協力金の支払による支出	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,243	△558,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△3,000,000	—
リース債務の返済による支出	△5,206	△4,047
配当金の支払額	△78,501	△81,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,843,708	94,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,319,277	△388,404
現金及び現金同等物の期首残高	8,604,035	6,380,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,284,758	5,991,919

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年8月4日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2022年9月13日を効力発生日として、資本金を215,950千円減少させ、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が469,761千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。